

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金丸 益久
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金丸 益久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	5,055	4,663	4,769	18,751	18,327
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	945	1,389	1,295	156	378
当期純利益又は中間(当 期)純損失( ) (百万円)	478	879	1,138	90	228
純資産額 (百万円)	7,620	7,424	6,969	8,266	8,237
総資産額 (百万円)	18,394	16,763	17,133	22,146	23,145
1株当たり純資産額 (円)	355.02	345.99	323.15	385.18	383.90
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	29.13	40.97	53.06	4.76	10.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	- 3.	- 3.	- 3.	- 4.	- 3.
自己資本比率 (%)	41.4	44.3	40.5	37.3	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	478	1,782	1,250	730	84
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	322	276	85	266	728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,019	204	78	1,958	279
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	5,642	4,471	4,395	6,734	5,810
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	456 [ - ]	435 [89]	446 [76]	435 [ - ]	453 [88]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	4,604	4,207	4,092	17,606	16,749
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	830	1,278	1,095	106	488
当期純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	422	824	1,019	90	262
資本金 (百万円)	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
発行済株式総数 (千株)	21,479	21,479	21,479	21,479	21,479
純資産額 (百万円)	7,550	7,355	6,894	8,142	8,078
総資産額 (百万円)	17,841	16,263	16,467	21,374	21,994
1株当たり純資産額 (円)	351.79	342.76	321.29	379.39	376.46
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	25.74	38.40	47.52	4.78	12.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	- 2.	- 2.	- 2.	- 3.	- 2.
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	42.3	45.2	41.9	38.1	36.7
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	361 [-]	326 [87]	285 [74]	337 [-]	319 [86]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
上下水道部門	342 （ 71）
環境部門	31 （ - ）
機器部門	23 （ 1）
全社（共通）	50 （ 4）
合計	446 （ 76）

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	285 （ 74）
---------	-----------

（注）1．当社の従業員には、満60歳定年制を採用しております。

2．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料を抱えるものの、企業の設備投資が引き続き高水準で推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅い伸びを示すなど、景気は全体として着実な回復を持続してまいりました。

当社グループの水処理業界におきましては、官需市場において地方自治体における財政難や市町村合併進展等の影響によって、引き続き市場規模が縮小するなか、競争激化に伴い受注時の採算悪化が常態化するなど、極めて厳しい状況が続きました。他方、民需市場においては好調な企業業績を反映し、設備投資が堅調に推移いたしました。価格競争は熾烈なものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは激変する経営環境に対処するべく本年4月より、中期3カ年経営計画「I（Innovation）-70計画」をスタートいたしました。当中期ビジョンのもと、「事業環境の変化に見合った営業・技術生産体制の再構築」、「民需水処理、海外水処理、O&M（運転管理及び維持管理）分野の主力事業への育成・拡大」、「東レ株式会社との共同による新製品・システム開発」を強力に推進するなど、徹底した経営体質強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、官需市場縮小の影響を受け、受注高は78億61百万円（前年同期比27.5%減）、売上高につきましては47億69百万円（前年同期比2.3%増）となりました。一方、損益面につきましては引き続き固定費削減や諸経費見直し等の内部努力に懸命に努めてまいりましたが、受注時の採算悪化に伴う売上原価率上昇が収益を圧迫した結果、経常損失12億95百万円（前年同期は経常損失13億89百万円）となりました。また、固定資産等の減損損失ならびに早期退職優遇制度適用に伴う特別退職金等3億80百万円を特別損失に計上した結果、誠に遺憾ながら11億38百万円の間接純損失（前年同期は中間純損失8億79百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は47億69百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は46億63百万円、前連結会計年度における売上高は183億27百万円であります。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### [上下水道部門]

当部門におきましては、上水道施設向けの膜ろ過設備、高度浄水処理設備や下水道・農業集落排水施設向けの各種設備・システムの実績拡大に努めてまいりましたが、公共事業費削減の影響を大きく受け、受注高は65億71百万円（前年同期比30.9%減）、売上高は39億16百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### [環境部門]

当部門におきましては、工場等の用・排水処理設備や再利用システム等の販路拡大に努めてまいりました結果、受注高は7億48百万円（前年同期比25.9%増）、売上高は5億43百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

#### [機器部門]

当部門におきましては、浄水場向けの塩素・薬品注入設備や計測機器等の販売活動に努めてまいりました結果、受注高は5億40百万円（前年同期比26.8%減）、売上高は2億98百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

#### [その他部門]

当部門におきましては、不動産の賃貸等を主に行ってまいりました結果、売上高は11百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失16億76百万円の計上があったこと等により、前連結会計年度末に比べ14億15百万円減少し、当中間連結会計期間末には43億95百万円（前期比24.4%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、12億50百万円（前年同期は17億82百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の回収による収入51億88百万円や前受金の増加11億37百万円による収入があったものの、税金等調整前中間純損失16億76百万円の計上、仕入債務の減少による支出53億2百万円及び未払消費税の減少による支出3億87百万円があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、85百万円（前年同期は2億76百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億3百万円があったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、78百万円（前年同期は2億4百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払53百万円があった一方、短期借入金による収入50百万円があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
上下水道部門(百万円)	3,935	10.9
環境部門(百万円)	608	76.0
機器部門(百万円)	326	17.9
合計(百万円)	4,870	5.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
上下水道部門	6,571	30.9	9,543	19.3
環境部門	748	25.9	684	33.1
機器部門	540	26.8	443	37.5
合計	7,861	27.5	10,671	18.3

(注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
上下水道部門(百万円)	3,916	2.0
環境部門(百万円)	543	75.4
機器部門(百万円)	298	13.3
その他部門(百万円)	11	2.9
合計(百万円)	4,769	2.3

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊丹市水道局	543	11.6	-	-
東京都水道局	-	-	675	14.2
神戸町	-	-	518	10.9

3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの水処理業界は、官需市場において公共事業削減等を背景に市場環境が激変しており、加えて地方自治体における財政難や公共工事のコスト縮減策の浸透も相まって、引き続き市場規模が縮小しております。また、市場規模の縮小に伴う受注競争の激化により、受注・売上の減少や収益の悪化を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、非常に厳しい環境下で推移しております。

このような経営環境の構造的変化に適應するため、当社グループは本年4月より、中期3カ年経営計画「I (Innovation) - 70計画」のもとに官需水処理事業の再構築や価格競争力の強化を図る一方で、今後の成長が見込める民需水処理分野ならびに海外水処理分野へ経営資源を重点的に投入するなど、戦略課題の解決及びグループの経営変革へと努めておりますが、官需市場における環境変化は著しく、当初の想定以上に激しい企業間競争が続いております。

以上の状況より、当社グループは受注・売上の安定的な確保はもとより、業績を維持するための緊急対策として、役員報酬をはじめとする固定費の追加削減やコスト削減の徹底を実施し、業績の維持・回復に努めるとともに、急激な環境変化に柔軟に対応するべく経営体制の再構築に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、企業競争力の強化に向け、水処理事業各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、水処理技術を基軸として顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に積極的に努めております。

研究開発の体制といたしましては、当社の研究開発部スタッフ24名を中心に、各関係部門との連携・協力体制のもと研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、「I (Innovation) - 70計画」に基づく競争力の高い製品・システムの市場投入を主眼に取り組んでおり、主力の上下水道分野においては、近年の水質基準強化や安全でおいしい水への需要が高まっている背景を踏まえ、高効率で安全な水を供給するべく膜ろ過技術の研究開発に引き続き取り組むとともに、育成分野の民需水処理分野及び海外水処理分野向けにおいては、工場廃水等の再利用技術の研究開発に取り組んでまいりました。当社グループといたしましては、今後とも顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に向け、積極的な研究開発活動に努めてまいります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億50百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	ジャスダック証券取引所	-
計	21,479,844	21,479,844	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	21,479,844	-	1,947	-	1,537

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	1,319	6.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
水道機工従業員持株会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	424	1.97
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	375	1.74
田中 治雄	大阪府吹田市	257	1.19
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240	1.11
株式会社メンテック	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	239	1.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	200	0.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	200	0.93
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	200	0.93
計	-	15,480	72.07

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,374,000	21,374	-
単元未満株式	普通株式 83,844	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	21,479,844	-	-
総株主の議決権	-	21,374	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	22,000	-	22,000	0.10
計	-	22,000	-	22,000	0.10

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	370	355	334	320	360	363
最低(円)	345	332	276	290	285	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,032		3,016		8,318	
2. 短期借入金		115		165		115	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		150		150		150	
4. 未払法人税等		38		26		66	
5. 前受金		803		1,719		-	
6. 受注工事損失引当金		46		103		8	
7. その他		793		722		1,937	
流動負債合計		4,978	29.7	5,904	34.4	10,596	45.8
固定負債							
1. 長期借入金		1,075		925		1,000	
2. 退職給付引当金		3,168		3,062		3,150	
3. 役員退職慰労引当金		85		79		95	
4. リース資産減損勘定		-		191		-	
5. その他		1		1		1	
固定負債合計		4,330	25.8	4,260	24.9	4,247	18.3
負債合計		9,309	55.5	10,164	59.3	14,843	64.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		28	0.2	-	-	64	0.3
(資本の部)							
資本金		1,947	11.6	-	-	1,947	8.4
資本剰余金		1,537	9.2	-	-	1,537	6.6
利益剰余金		3,533	21.1	-	-	4,185	18.1
その他有価証券評価差 額金		411	2.4	-	-	572	2.5
為替換算調整勘定		-	-	-	-	0	0.0
自己株式		5	0.0	-	-	5	0.0
資本合計		7,424	44.3	-	-	8,237	35.6
負債、少数株主持分及 び資本合計		16,763	100.0	-	-	23,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,947	11.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,537	9.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,993	17.5	-	-
4. 自己株式		-	-	6	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,471	37.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	462	2.7	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	0	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	461	2.7	-	-
少数株主持分		-	-	35	0.2	-	-
純資産合計		-	-	6,969	40.7	-	-
負債純資産合計		-	-	17,133	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,663	100.0		4,769	100.0		18,327	100.0
売上原価			4,166	89.4		4,284	89.8		15,004	81.9
売上総利益			496	10.6		484	10.2		3,322	18.1
販売費及び一般管理費	1		1,920	41.1		1,767	37.1		3,740	20.4
営業損失( )			1,424	30.5		1,282	26.9		418	2.3
営業外収益										
1. 受取利息		9			19			19		
2. 受取配当金		13			14			17		
3. 持分法による投資利益		-			-			11		
4. 貸倒引当金戻入益		26			-			25		
5. その他		16	66	1.4	7	41	0.9	23	98	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		19			18			42		
2. 持分法による投資損失		-			35			-		
3. 固定資産除却損		10			-			11		
4. その他		1	32	0.7	0	54	1.1	4	58	0.3
経常損失( )			1,389	29.8		1,295	27.1		378	2.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	-			6			-		
2. 減損損失	3	14			310			14		
3. 特別退職金	4	-			64			-		
4. たな卸資産廃棄損		7			-			8		
5. その他		2	24	0.5	-	380	8.0	2	25	0.1
税金等調整前中間(当期)純損失( )			1,414	30.3		1,676	35.1		403	2.2
法人税、住民税及び事業税		32			14			89		
法人税等調整額		551	519	11.1	523	508	10.6	285	196	1.1
少数株主利益又は少数株主損失( )			15	0.3		29	0.6		20	0.1
中間(当期)純損失( )			879	18.9		1,138	23.9		228	1.2



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,537	1,537
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,537	1,537
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,467	4,467
利益剰余金減少高			
1. 配当金		53	53
2. 中間(当期)純損失		879	228
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,533	4,185

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,947	1,537	4,185	5	7,664
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			53		53
中間純損失			1,138		1,138
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,192	0	1,192
平成18年9月30日残高(百万円)	1,947	1,537	2,993	6	6,471

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	572	0	573	64	8,302
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		53
中間純損失			-		1,138
自己株式の取得			-		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	110	1	111	29	140
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	110	1	111	29	1,333
平成18年9月30日残高(百万円)	462	0	461	35	6,969

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純損失( )		1,414	1,676	403
減価償却費		57	52	110
その他償却費		2	2	11
減損損失		14	310	14
貸倒引当金の増減額 (減少: )		26	1	32
受注工事損失引当金の 増減額(減少: )		46	95	8
退職給付引当金の増減 額(減少: )		8	87	10
役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		56	16	37
受取利息及び受取配当 金		23	34	37
支払利息		19	18	42
持分法による投資損益 (益: )		-	35	11
保険解約返戻金		3	0	3
有形固定資産除却損		-	6	-
売上債権の増減額(増 加: )		4,295	5,188	570
たな卸資産の増減額 (増加: )		529	201	387
仕入債務の増減額 (減少: )		4,343	5,302	942
前受金の増減額(減 少: )		381	1,137	160
未払消費税の増減額 (減少: )		-	387	387
その他流動資産の増減 額(増加: )		199	112	183
その他流動負債の増減 額(減少: )		150	258	3
その他		13	-	13
小計		1,509	1,231	384
利息及び配当金の受取 額		23	43	38
利息の支払額		25	21	48
法人税等の支払額		270	41	290
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,782	1,250	84

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		36	0	38
有形固定資産の売却に よる収入		23	-	18
無形固定資産の取得に よる支出		0	1	1
無形固定資産の売却に よる収入		-	-	0
投資有価証券の取得に よる支出		260	103	764
貸付けによる支出		36	-	36
貸付金の回収による収 入		4	7	18
保険積立金の取得によ る支出		0	-	1
保険積立金の解約によ る収入		23	6	23
雑投資の回収による収 入		-	0	16
雑投資による支出		6	-	-
敷金の差入による支出		-	2	-
敷金の返還による収入		-	4	38
その他		12	2	1
投資活動によるキャッ シュ・フロー		276	85	728
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		50	50	50
長期借入金の返済によ る支出		100	75	175
自己株式の取得による 支出		0	0	1
配当金の支払額		53	53	53
財務活動によるキャッ シュ・フロー		204	78	279
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		2,263	1,415	923
現金及び現金同等物の 期首残高		6,734	5,810	6,734
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,471	4,395	5,810

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス (株)ミネラリア研究所  (株)ミネラリア研究所は、平成17年10月21日付で解散決議を行い、現在、清算手続中であります。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス  上記の2社のほか、(株)ミネラリア研究所は平成18年2月23日付で清算したため、損益のみ含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)水世 五洲富士化水工程有限公司  五洲富士化水工程有限公司は、平成17年8月2日付で出資、また、(株)水世については平成17年8月11日付の新規設立に伴い、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。なお、上記2社は平成17年9月30日をみなし取得日としております。	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)水世 五洲富士化水工程有限公司	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)水世 五洲富士化水工程有限公司  五洲富士化水工程有限公司は、平成17年8月2日付で出資、また、(株)水世については平成17年8月11日付の新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。なお、上記2社は平成17年9月30日をみなし取得日としております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品...個別法に基づく原価法 商品・製品...移動平均法に基づく原価法 原材料...移動平均法に基づく原価法 販売用不動産...個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  同左  同左  同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  同左  同左  同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、借入金利の上昇によるリスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、その判定をもって有効性の判定としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は14百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は14百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,933百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」(当中間連結会計期間末1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,541百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,652百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 78百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,591百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 9百万円</p> <p>3</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 728百万円 退職給付費用 69百万円 役員退職慰労引当金 9百万円 繰入額 研究開発費 161百万円</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 784百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職慰労引当金 9百万円 繰入額 研究開発費 142百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり、水処理事業の生産体制整備に伴う固定資産の除却であります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 その他 3百万円 合計 6百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,500百万円 退職給付費用 140百万円 役員退職慰労引当金 18百万円 繰入額 研究開発費 324百万円</p> <p>2</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																															
<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="108 427 507 734"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)他</td> <td>上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置</td> <td>機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)</td> <td>環境部門の事業用設備</td> <td>有形固定資産その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="108 1099 507 1261"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、管理会計上の部門に基づいて区分しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>4</p> <p>当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産	本社 (東京都世田谷区)	環境部門の事業用設備	有形固定資産その他	種類	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	10	有形固定資産その他	3	無形固定資産	0	合計	14	<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="539 427 938 763"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)他</td> <td>上下水道部門の事業用設備・機器等</td> <td>有形固定資産その他、リース資産他</td> </tr> <tr> <td>厚木工場 (神奈川県愛甲郡)</td> <td>機器部門の事業用設備、建物及び土地等</td> <td>建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="539 1099 938 1357"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>4 特別退職金 早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。</p> <p>同左</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の事業用設備・機器等	有形固定資産その他、リース資産他	厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	29	機械装置及び運搬具	6	土地	41	有形固定資産その他	34	無形固定資産	5	リース資産	191	合計	310	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="971 427 1370 734"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)他</td> <td>上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置</td> <td>機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)</td> <td>環境部門の事業用設備</td> <td>有形固定資産その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="971 1099 1370 1261"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>4</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産	本社 (東京都世田谷区)	環境部門の事業用設備	有形固定資産その他	種類	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	10	有形固定資産その他	3	無形固定資産	0	合計	14
場所	用途	種類																																																															
本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産																																																															
本社 (東京都世田谷区)	環境部門の事業用設備	有形固定資産その他																																																															
種類	金額(百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	10																																																																
有形固定資産その他	3																																																																
無形固定資産	0																																																																
合計	14																																																																
場所	用途	種類																																																															
本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の事業用設備・機器等	有形固定資産その他、リース資産他																																																															
厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物及び構築物、土地、有形固定資産その他、リース資産他																																																															
種類	金額(百万円)																																																																
建物及び構築物	29																																																																
機械装置及び運搬具	6																																																																
土地	41																																																																
有形固定資産その他	34																																																																
無形固定資産	5																																																																
リース資産	191																																																																
合計	310																																																																
場所	用途	種類																																																															
本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産																																																															
本社 (東京都世田谷区)	環境部門の事業用設備	有形固定資産その他																																																															
種類	金額(百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	10																																																																
有形固定資産その他	3																																																																
無形固定資産	0																																																																
合計	14																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	21,805	783	-	22,588
合計	21,805	783	-	22,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加783株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	53	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,971百万円 預け金勘定 2,499百万円 現金及び現金同等物 4,471百万円	現金及び預金勘定 1,893百万円 預け金勘定 2,502百万円 現金及び現金同等物 4,395百万円  預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。	現金及び預金勘定 3,673百万円 預け金勘定 2,137百万円 現金及び現金同等物 5,810百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	39	20	19	有形固定資産その他	263	80	183	合計	303	100	202	1年内	60百万円	1年超	142百万円	合計	202百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32	19	10	2	有形固定資産その他	283	120	125	37	合計	315	139	136	39	1年内	60百万円	1年超	115百万円	合計	176百万円	リース資産減損勘定の残高	136百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	減損損失	136百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	33	18	14	有形固定資産その他	273	101	172	合計	307	120	186	1年内	60百万円	1年超	126百万円	合計	186百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	39	20	19																																																																																					
有形固定資産その他	263	80	183																																																																																					
合計	303	100	202																																																																																					
1年内	60百万円																																																																																							
1年超	142百万円																																																																																							
合計	202百万円																																																																																							
支払リース料	30百万円																																																																																							
減価償却費相当額	30百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械装置及び運搬具	32	19	10	2																																																																																				
有形固定資産その他	283	120	125	37																																																																																				
合計	315	139	136	39																																																																																				
1年内	60百万円																																																																																							
1年超	115百万円																																																																																							
合計	176百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	136百万円																																																																																							
支払リース料	32百万円																																																																																							
減価償却費相当額	32百万円																																																																																							
減損損失	136百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	33	18	14																																																																																					
有形固定資産その他	273	101	172																																																																																					
合計	307	120	186																																																																																					
1年内	60百万円																																																																																							
1年超	126百万円																																																																																							
合計	186百万円																																																																																							
支払リース料	61百万円																																																																																							
減価償却費相当額	61百万円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	472	1,105	633
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	482	1,115	633

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	147

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	472	1,261	788
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
社債	-	-	-
その他	600	547	52
(3) その他	-	-	-
合計	1,082	1,818	736

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	154

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	472	1,433	961
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	500	447	52
(3) その他	-	-	-
合計	982	1,890	908

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	151

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

水処理事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

当社グループは、従来、「水処理事業」及び「不動産事業」の2つのセグメントにて区分表示をしておりましたが、不動産事業の規模縮小を行ったことに伴い、不動産事業の売上高(当中間連結会計期間12百万円)及び営業利益(当中間連結会計期間5百万円)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも10%以下となっており、今後においても同数値の割合が10%を上回ることがないと見込まれることから、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、今回の変更に伴う売上高、営業費用、営業損益に対する影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

水処理事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

水処理事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

当社グループは、従来、「水処理事業」及び「不動産事業」の2つのセグメントにて区分表示をしておりましたが、不動産事業の規模縮小を行ったことに伴い、不動産事業の売上高(当連結会計年度29百万円)及び営業利益(当連結会計年度16百万円)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも10%以下となっており、今後においても同数値の割合が10%を上回ることがないと見込まれることから、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、今回の変更に伴う売上高、営業費用、営業損益に対する影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 345円99銭 1株当たり中間純損失 40円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 323円15銭 1株当たり中間純損失 53円06銭 同左	1株当たり純資産額 383円90銭 1株当たり当期純損失 10円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失( )(百万円)	879	1,138	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 ( )(百万円)	879	1,138	228
期中平均株式数(千株)	21,461	21,457	21,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,832		1,587		3,007	
2.預け金		2,499		2,502		2,137	
3.受取手形	3	303		482		631	
4.売掛金		4,018		3,395		8,287	
5.たな卸資産		1,334		1,389		1,209	
6.繰延税金資産		512		566		47	
7.その他	4	343		368		314	
貸倒引当金		144		6		7	
流動資産合計			10,700 65.8		10,285 62.5		15,627 71.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,229		1,151		1,202	
(2)土地		981		940		981	
(3)その他		206		114		190	
計			2,417		2,206		2,374
2.無形固定資産			13		8		13
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,741		2,451		2,520	
(2)繰延税金資産		822		965		954	
(3)その他		598		573		528	
貸倒引当金		30		23		23	
計			3,131		3,967		3,980
固定資産合計			5,563 34.2		6,181 37.5		6,367 29.0
資産合計			16,263 100.0		16,467 100.0		21,994 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,510		1,552		2,635	
2. 買掛金		1,338		1,183		5,149	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		150		150		150	
4. 未払法人税等		26		25		41	
5. 前受金		777		1,674		487	
6. 受注工事損失引当金		40		63		4	
7. その他		745		679		1,214	
流動負債合計		4,588	28.2	5,329	32.3	9,682	44.0
固定負債							
1. 長期借入金		1,075		925		1,000	
2. 退職給付引当金		3,156		3,046		3,136	
3. 役員退職慰労引当金		85		79		95	
4. リース資産減損勘定		-		191		-	
5. その他		1		1		1	
固定負債合計		4,319	26.6	4,244	25.8	4,233	19.3
負債合計		8,907	54.8	9,573	58.1	13,916	63.3
(資本の部)							
資本金		1,947	12.0	-	-	1,947	8.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,537		-		1,537	
資本剰余金合計		1,537	9.4	-	-	1,537	7.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		153		-		153	
2. 任意積立金		3,804		-		3,804	
3. 当期末処分利益又は 中間未処理損失 ( )		493		-		68	
利益剰余金合計		3,464	21.3	-	-	4,026	18.3
その他有価証券評価 差額金		411	2.5	-	-	572	2.6
自己株式		5	0.0	-	-	5	0.0
資本合計		7,355	45.2	-	-	8,078	36.7
負債・資本合計		16,263	100.0	-	-	21,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,947	11.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,537		-	
資本剰余金合計		-	-	1,537	9.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		153		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		-		418		-	
別途積立金		-		3,350		-	
繰越利益剰余金		-		968		-	
利益剰余金合計		-	-	2,953	17.9	-	-
4. 自己株式		-	-	6	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,431	39.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	462	2.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	462	2.8	-	-
純資産合計		-	-	6,894	41.9	-	-
負債純資産合計		-	-	16,467	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		4,207	100.0	4,092	100.0	16,749	100.0
売上原価		3,946	93.8	3,837	93.8	14,157	84.5
売上総利益		261	6.2	255	6.2	2,591	15.5
販売費及び一般管理費		1,571	37.3	1,383	33.8	3,119	18.6
営業損失( )		1,310	31.1	1,128	27.6	527	3.1
営業外収益	1	61	1.4	50	1.2	92	0.5
営業外費用	2	29	0.7	17	0.4	53	0.3
経常損失( )		1,278	30.4	1,095	26.8	488	2.9
特別損失	3,4	14	0.3	379	9.2	14	0.1
税引前中間(当期) 純損失( )		1,293	30.7	1,474	36.0	503	3.0
法人税、住民税及び 事業税		31		13		39	
法人税等調整額		500	469	467	454	280	241
中間(当期)純損失 ( )		824	19.6	1,019	24.9	262	1.5
前期繰越利益		331		-		331	
当期末処分利益又は 中間未処理損失 ( )		493		-		68	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 （百万円）	1,947	1,537	1,537	153	454	3,350	68	4,026	5	7,505
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）					36		36	-		-
剰余金の配当（注）							53	53		53
中間純損失							1,019	1,019		1,019
自己株式の取得								-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	36	-	1,036	1,073	0	1,073
平成18年9月30日残高 （百万円）	1,947	1,537	1,537	153	418	3,350	968	2,953	6	6,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	572	572	8,078
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）			-
剰余金の配当（注）			53
中間純損失			1,019
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	110	110	110
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	110	110	1,184
平成18年9月30日残高 （百万円）	462	462	6,894

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      仕掛品...個別法に基づく原価法                      商品...移動平均法に基づく原価法                      製品...移動平均法に基づく原価法                      原材料...移動平均法に基づく原価法                      販売用不動産...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左                      同左                      同左                      同左                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左                      同左                      同左                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年                      機械及び装置 4～15年                      工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当中間会計期間末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>	<p>(2) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、借入金利の上昇によるリスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、その判定をもって有効性の判定としています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は14百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は14百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,894百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,530百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>3</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,644百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 75百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,579百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 9百万円</p> <p>3</p> <p>4</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 10百万円 受取配当金 13百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 18百万円</p> <p>3 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 14百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 11百万円 有価証券利息 8百万円 受取配当金 24百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 17百万円</p> <p>3 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 309百万円 特別退職金 64百万円</p> <p>早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 13百万円 受取配当金 17百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 40百万円</p> <p>3 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 14百万円</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																																																			
<p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="108 421 513 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)他</td> <td>上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置</td> <td>機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)</td> <td>環境部門の事業用設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="108 1064 513 1227"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、管理会計上の部門に基づいて区分しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="164 1809 505 1868"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア	本社 (東京都世田谷区)	環境部門の事業用設備	工具器具及び備品	種類	金額(百万円)	機械及び装置	10	工具器具及び備品	3	ソフトウェア	0	合計	14	有形固定資産	56百万円	無形固定資産	0百万円	<p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="539 421 944 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)他</td> <td>上下水道部門の事業用設備・機器等</td> <td>工具器具及び備品、リース資産他</td> </tr> <tr> <td>厚木工場 (神奈川県愛甲郡)</td> <td>機器部門の事業用設備、建物及び土地等</td> <td>建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="539 1064 944 1451"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="595 1809 936 1868"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の事業用設備・機器等	工具器具及び備品、リース資産他	厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他	種類	金額(百万円)	建物	22	構築物	6	機械及び装置	6	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	34	土地	41	施設利用権	3	ソフトウェア	0	無形固定資産その他	1	リース資産	191	合計	309	有形固定資産	51百万円	無形固定資産	1百万円	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="970 421 1375 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)他</td> <td>上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置</td> <td>機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都世田谷区)</td> <td>環境部門の事業用設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="970 1064 1375 1227"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1026 1809 1367 1868"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア	本社 (東京都世田谷区)	環境部門の事業用設備	工具器具及び備品	種類	金額(百万円)	機械及び装置	10	工具器具及び備品	3	ソフトウェア	0	合計	14	有形固定資産	107百万円	無形固定資産	1百万円
場所	用途	種類																																																																																			
本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア																																																																																			
本社 (東京都世田谷区)	環境部門の事業用設備	工具器具及び備品																																																																																			
種類	金額(百万円)																																																																																				
機械及び装置	10																																																																																				
工具器具及び備品	3																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
合計	14																																																																																				
有形固定資産	56百万円																																																																																				
無形固定資産	0百万円																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の事業用設備・機器等	工具器具及び備品、リース資産他																																																																																			
厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	機器部門の事業用設備、建物及び土地等	建物、工具器具及び備品、土地、リース資産他																																																																																			
種類	金額(百万円)																																																																																				
建物	22																																																																																				
構築物	6																																																																																				
機械及び装置	6																																																																																				
車両及び運搬具	0																																																																																				
工具器具及び備品	34																																																																																				
土地	41																																																																																				
施設利用権	3																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
無形固定資産その他	1																																																																																				
リース資産	191																																																																																				
合計	309																																																																																				
有形固定資産	51百万円																																																																																				
無形固定資産	1百万円																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
本社 (東京都世田谷区)他	上下水道部門の運転委託・維持管理用設備及び薬品製造装置	機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア																																																																																			
本社 (東京都世田谷区)	環境部門の事業用設備	工具器具及び備品																																																																																			
種類	金額(百万円)																																																																																				
機械及び装置	10																																																																																				
工具器具及び備品	3																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
合計	14																																																																																				
有形固定資産	107百万円																																																																																				
無形固定資産	1百万円																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間期末 株式数(株)
普通株式(注)	21,805	783	-	22,588
合計	21,805	783	-	22,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加783株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	39	20	19	工具器具及び備品	247	73	173	合計	287	94	192	1年内	57百万円	1年超	135百万円	合計	192百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	32	19	10	2	工具器具及び備品	270	112	125	32	合計	302	131	136	34	1年内	58百万円	1年超	112百万円	合計	171百万円	リース資産減損勘定の残高	136百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	減損損失	136百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	33	18	14	工具器具及び備品	260	94	165	合計	293	113	180	1年内	57百万円	1年超	122百万円	合計	180百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
車両及び運搬具	39	20	19																																																																																					
工具器具及び備品	247	73	173																																																																																					
合計	287	94	192																																																																																					
1年内	57百万円																																																																																							
1年超	135百万円																																																																																							
合計	192百万円																																																																																							
支払リース料	28百万円																																																																																							
減価償却費相当額	28百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
車両及び運搬具	32	19	10	2																																																																																				
工具器具及び備品	270	112	125	32																																																																																				
合計	302	131	136	34																																																																																				
1年内	58百万円																																																																																							
1年超	112百万円																																																																																							
合計	171百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	136百万円																																																																																							
支払リース料	31百万円																																																																																							
減価償却費相当額	31百万円																																																																																							
減損損失	136百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
車両及び運搬具	33	18	14																																																																																					
工具器具及び備品	260	94	165																																																																																					
合計	293	113	180																																																																																					
1年内	57百万円																																																																																							
1年超	122百万円																																																																																							
合計	180百万円																																																																																							
支払リース料	59百万円																																																																																							
減価償却費相当額	59百万円																																																																																							

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 (平成17年9月30日)、当中間会計期間 (平成18年9月30日) 及び前事業年度 (平成18年3月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 342円76銭 1株当たり中間純損失 38円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 321円29銭 1株当たり中間純損失 47円52銭 同左	1株当たり純資産額 376円46銭 1株当たり当期純損失 12円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失( )(百万円)	824	1,019	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 ( )(百万円)	824	1,019	262
期中平均株式数(千株)	21,461	21,457	21,459

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

水道機工株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 文雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 志村 さやか 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。